

## 第一部 【企業情報】

### はじめに

株式会社わかしお銀行は、平成15年3月17日に株式会社わかしお銀行を存続会社として株式会社三井住友銀行と合併し、商号を株式会社三井住友銀行に変更いたしました。

このため、会社名については、合併後の株式会社三井住友銀行を当行、合併前の株式会社わかしお銀行を旧株式会社わかしお銀行、合併前の株式会社三井住友銀行を旧株式会社三井住友銀行、として表記しております。

また、当行の事業年度の回次は、平成15年4月1日から始まる事業年度を第1期としております。

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

平成14年度中間連結会計期間の旧株式会社三井住友銀行の計数には、旧株式会社わかしお銀行の計数が含まれております。

		平成14年度 中間連結 会計期間	平成15年度 中間連結 会計期間	平成16年度 中間連結 会計期間	平成14年度	平成15年度
		(自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日)	(自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日)	(自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日)	(自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日)	(自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日)
連結経常収益	百万円	1,762,535	1,367,101	1,352,597	3,549,937	2,717,005
うち連結信託報酬	百万円		84	729	7	334
連結経常利益 (は連結経常損失)	百万円	149,856	146,906	81,471	467,509	282,159
連結中間純利益	百万円	55,145	132,388	31,379		
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	百万円				429,387	301,664
連結純資産額	百万円	2,690,010	2,482,647	2,695,749	2,142,544	2,722,161
連結総資産額	百万円	104,396,997	98,449,957	98,632,829	102,394,637	99,843,258
1株当たり純資産額	円	243.56	21,558.27	28,901.73	15,353.34	25,928.02
1株当たり中間純利益	円	9.67	2,415.33	571.79		
1株当たり当期純利益 (は1株当たり 当期純損失)	円				10,429.29	5,238.85
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円	7.01	2,335.62	544.38		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円					5,231.31
連結自己資本比率 (国際統一基準)	%	10.37	11.21	11.03	10.38	10.89
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,562,490	1,956,067	3,441,256	5,490,161	3,227,358
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,734,949	1,882,813	3,074,137	4,622,236	2,699,338
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	222,546	109,906	160,587	92,561	103,479
現金及び現金同等物 の中間期末残高	百万円	1,731,413	2,930,857	3,323,180		
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円				2,895,968	3,525,056
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	43,748 [11,701]	35,547 [11,424]	34,284 [12,916]	35,523 [11,595]	33,895 [11,825]
信託財産額	百万円		267,013	560,087	166,976	429,388

- (注) 1 平成14年度中間連結会計期間は、旧株式会社三井住友銀行の計数を記載しております。
- 2 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 3 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表(1株当たり情報)」に記載しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、平成14年度は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 5 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国際統一基準を適用しております。
- 6 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社であります。

## (2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第7期中	第1期中	第2期中	第7期	第1期
決算年月		平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成15年3月	平成16年3月
経常収益	百万円		1,177,035	1,140,066	146,251	2,322,363
うち信託報酬	百万円		84	729	5	334
経常利益	百万円		105,175	125,198	68,763	185,138
中間純利益	百万円		139,659	118,554		
当期純利益	百万円				183,040	301,113
資本金	百万円		559,985	559,985	559,985	559,985
発行済株式総数	千株		普通株式 54,811 優先株式 967	普通株式 55,212 優先株式 830	普通株式 54,811 優先株式 967	普通株式 54,811 優先株式 967
純資産額	百万円		2,611,621	2,756,776	2,279,223	2,870,870
総資産額	百万円		92,779,975	92,742,940	97,891,161	94,109,074
預金残高	百万円		57,746,253	62,011,605	58,610,731	60,067,417
貸出金残高	百万円		55,153,522	50,723,607	57,282,365	50,810,144
有価証券残高	百万円		21,847,113	23,524,899	23,656,385	26,592,584
1株当たり中間配当額	円		普通株式 528 第一種優先株式 10,500 第二種優先株式 28,500 第三種優先株式 13,700	(上限額) 普通株式 683 第一種優先株式 10,500 第二種優先株式 28,500 第三種優先株式 13,700		
1株当たり配当額	円				普通株式 4,177 第一種優先株式 10,500 第二種優先株式 28,500 第三種優先株式 13,700	普通株式 4,177 第一種優先株式 10,500 第二種優先株式 28,500 第三種優先株式 13,700
単体自己資本比率 (国際統一基準)	%		11.52	11.35	10.49	11.36
従業員数	人		18,792	17,658	19,797	17,546
信託財産額	百万円		267,013	560,087	166,976	429,388
信託勘定貸出金残高	百万円		19,100	5,490	35,080	10,000
信託勘定有価証券残高	百万円		3,001	27,788		4,645

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
2 第7期中の経営指標等については、第1期中において最初に半期報告書を提出するため、記載しておりません。  
3 第2期中の中間配当(配当基準日：平成16年12月31日)については、上限額を記載しております。なお、確定額は平成17年1月以降の取締役会にて決議の予定であります。  
4 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国際統一基準を適用しております。  
5 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。

なお、旧株式会社三井住友銀行の主要な経営指標等の推移は次のとおりであります。

回次		第2期中	
決算年月		平成14年9月	
経常収益	百万円	1,240,900	
経常利益	百万円	99,694	
中間純利益	百万円	44,862	
資本金	百万円	1,326,746	
発行済株式総数	千株	普通株式	5,709,424
		優先株式	967,000
純資産額	百万円	2,998,947	
総資産額	百万円	98,900,873	
預金残高	百万円	57,311,051	
貸出金残高	百万円	58,902,641	
有価証券残高	百万円	22,377,416	
1株当たり中間配当額	円	普通株式	19.17
		第1回第一種優先株式	10.50
		第2回第一種優先株式	28.50
		第五種優先株式	13.70
単体自己資本比率 (国際統一基準)	%	11.52	
従業員数	人	21,940	

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国際統一基準を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、次のとおりであります。

(その他事業)

国内において消費者金融業務を行うプロミス株式会社を当行の持分法適用関連会社といたしました。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、新たに当行の関係会社となった会社のうち主要なものは次のとおりであります。

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) SMBCファイナンス ビジネス・プラン ニング株式会社	東京都 千代田区	10	その他事業 (経営管理業)	100	4		金銭貸借 関係 預金取引 関係	当行から 建物の一 部を賃借	
SMBCローンビジネ ス・プランニング 株式会社(注)2	東京都 千代田区	100,010	その他事業 (経営管理業)	100	4		預金取引 関係	当行から 建物の一 部を賃借	
(持分法適用関連会社) プロミス株式会社 (注)3	東京都 千代田区	80,737	その他事業 (消費者金融 業)	15.11			金銭貸借 関係 預金取引 関係		(注)4

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 上記関係会社のうち、特定子会社に該当する会社は、SMBCローンビジネス・プランニング株式会社であります。

3 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は、プロミス株式会社であります。

4 コンシューマー・ファイナンス事業分野における業務提携を行っております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における従業員数

(平成16年9月30日現在)

	銀行業	その他事業	合計
従業員数(人)	22,490	11,794	34,284
[外、平均臨時従業員数]	[8,088]	[4,828]	[12,916]

(注) 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員14,357人を含んでおりません。

### (2) 当行の従業員数

(平成16年9月30日現在)

従業員数(人)	17,658
---------	--------

(注) 1 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員294人を含んでおりません。

なお、取締役を兼務しない執行役員53人は従業員数に含めておりません。

2 当行の従業員組合には、三井住友銀行従業員組合及び三井住友銀行コミュニティバンキング本部従業員組合があり、組合員数はそれぞれ17,731人及び412人です。労使間においては特記すべき事項はありません。